

令和2年度
一般会計等財務書類の概要

尼 崎 市
令和4年3月

< 目 次 >

1. はじめに	1
2. 財務書類の体系	
・ 財務書類の作成対象となる団体（会計）	2
3. 財務書類 4 表の相互関係	3
4. 財務書類の解説（概略）	
・ 貸借対照表	4
・ 行政コスト計算書	6
・ 純資産変動計算書	8
・ 資金収支計算書	10
5. 主な分析指標	12
6. 類似の中核市との指標比較	13
7. 総括	14
8. 財務書類（様式）	15

1. はじめに

■財務書類等の作成目的

地方公共団体の会計制度は、住民から徴収した対価性のない税財源の配分を、議会の議決を経た予算を通じて事前の統制下で行うものであり、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されています。

一方、国・地方を通じて厳しい財政状況におかれている中、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、平成12年度より総務省から従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記といった企業会計の考え方・手法を活用した財務書類（旧総務省方式）の作成・公表が推進され、その後いくつかの作成モデルが示される中で、本市におきましても、平成20年度決算分から、決算統計データを活用した簡便な方法（総務省方式改訂モデル）による財務書類を作成・公表を行っています。

しかしながら、従来の地方公会計制度には、財務書類の作成方法が複数あることによって比較可能性の確保に課題があるほか、固定資産台帳の整備が十分でなく、本格的な複式簿記の導入に至らないといった課題がありました。

このため、総務省において、平成22年9月から「今後の地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

また、平成27年1月には当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成するよう総務省から地方公共団体に要請されています。

こうしたことを受け、本市においても、統一的な基準による財務書類等を作成しているものであり、今後、継続して財務書類等を作成・分析していくことで、他都市との財務書類等の比較や、財務書類等から得られる情報の経年変化を通じ、一層、財政の透明性を高めるとともに、財政の効率化・適正化に努めていきたいと考えています。

2. 財務書類の体系

■財務書類の作成対象となる団体（会計）

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務書類」、地方公営事業会計の特別会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」があります。この冊子では「一般会計等財務書類」について掲載しています。

連結財務書類の範囲(尼崎市及び関連団体)

全体財務書類の範囲(尼崎市)

一般会計等財務書類の範囲(尼崎市のうち地方公営事業会計を除く)

一般会計
一般会計

地方公営事業会計以外の特別会計
育英事業費会計
公共用地先行取得事業費会計
公害病認定患者救済事業費会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費会計
青少年健全育成事業費会計

地方公営事業会計

国民健康保険事業費会計
地方卸売市場事業費会計
介護保険事業費会計
後期高齢者医療事業費会計
水道事業会計
工業用水道事業会計
下水道事業会計
モーターボート競走事業会計

一部事務組合・広域連合

丹波少年自然の家事務組合
阪神水道企業団
兵庫県競馬組合
兵庫県後期高齢者医療広域連合

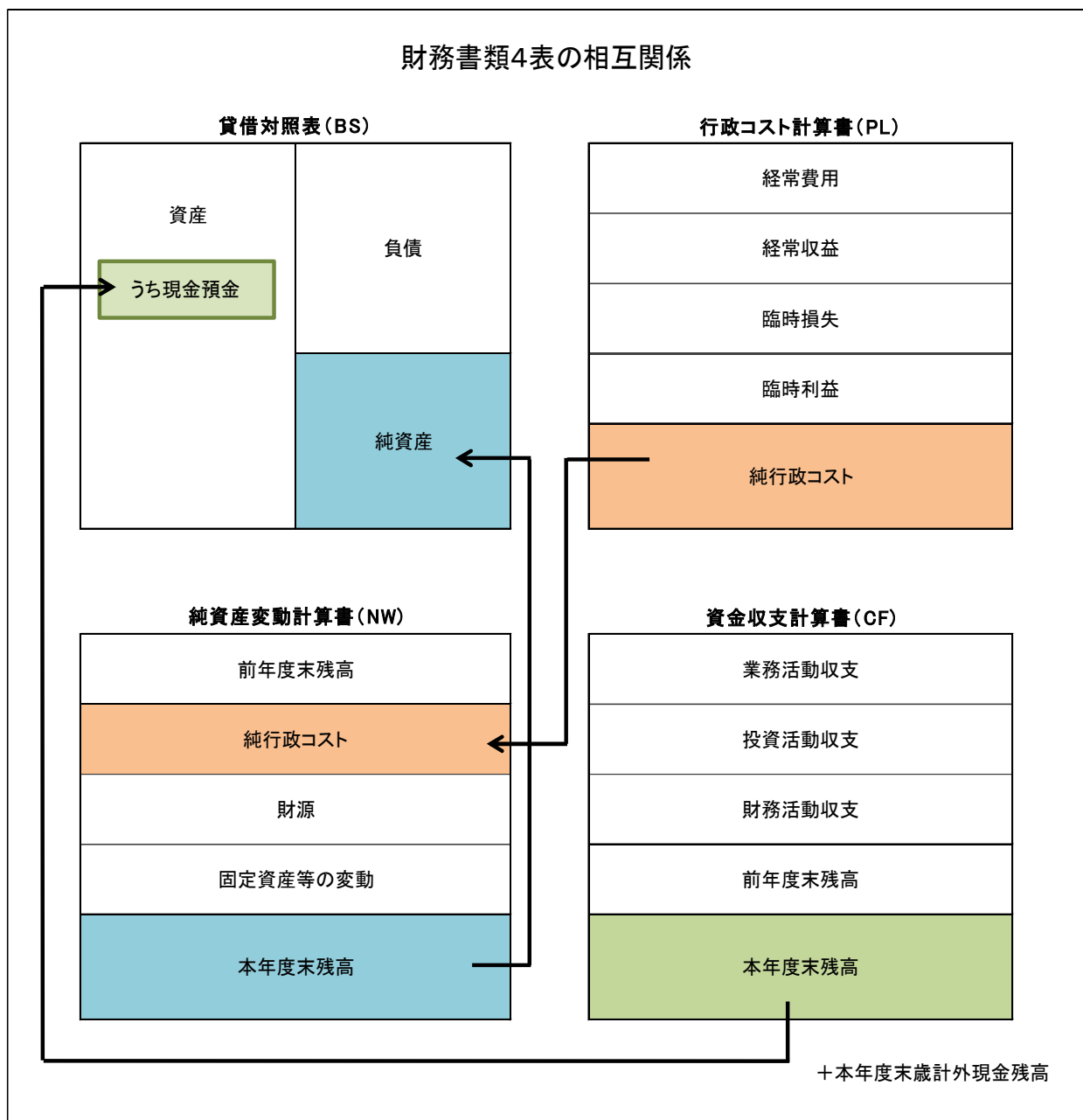
地方三公社

尼崎市土地開発公社

第三セクター等

社会福祉法人 尼崎市社会福祉事業団
公益財団法人 尼崎健康医療財団
公益財団法人 尼崎市文化振興財団
公益財団法人 尼崎市地域産業活性化機構
公益財団法人 尼崎環境財団
公益財団法人 尼崎緑化公園協会
公益財団法人 尼崎市スポーツ振興事業団
一般財団法人 あまがさき観光局
株式会社 エーリック
尼崎都市開発 株式会社
尼崎中高年事業 株式会社
尼崎交通事業振興 株式会社

3. 財務書類4表の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち、現金預金の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の純資産の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の純行政コストの金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務書類の解説（概略）

※表内の数値は全て表示単位未満を四捨五入で記載しているため、表内において積み上げと合計が一致しない場合があります。

貸借対照表（BS : Balance Sheet）

■資産はどのくらいで、負債はどのくらいあるのか？

貸借対照表は、基準日（3月31日）時点における地方公共団体の**財政状態（ストック）**を明らかにすることを目的として作成されたものです。

貸借対照表の左側（借方）は行政サービスを提供するための**資源**である資産を表示し、右側（貸方）は将来返済する義務である**負債**及び資産から負債を差し引いた**純資産**を表示します。

一般的には、**現在までの世代**が負担した純資産（税金など）及び**将来の世代**が負担する負債（市債など）を財源として、現在の世代が保有する資産が形成されたものと理解されています。そのため、負債が多いほど将来の世代の負担が大きくなります。

	科目	金額	科目	金額	
学校、住宅などのインフラ以外の土地、建物、工作物など	固定資産		負債		償還予定が1年を超える市債
	有形固定資産		固定負債		
	事業用資産		地方債		将来の退職手当の支給見込額
建設中の建物など、完成前の資産への支出等を仮に計上するもの	土地		長期未払金		
	建物		退職手当引当金		損失補償債務等により生じる将来の支払見込額
	工作物		損失補償等引当金		
	建設仮勘定		その他		
道路、公園などの用に供される土地、建物、工作物など	インフラ資産		流動負債		償還予定が1年以内の市債
	土地		1年内償還予定地方債		
	建物		未払金		翌年度の賞与等の支給見込額のうち本年度に属する部分
100万円以上の備品	工作物		賞与等引当金		
	建設仮勘定		預り金		
ソフトウェア、借地権など	物品		その他		
	無形固定資産		純資産		県民税保管金、契約保証金など
有価証券、出資金	投資その他の資産		固定資産等形成分		
	投資及び出資金		余剰分(不足分)		現在までの世代が形成した固定資産等(固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金)
1年を超えて回収されていない債権	長期延滞債権				
	長期貸付金・基金				
	その他				
回収が見込まれない部分(マイナスで表示)	徴収不能引当金				
	流動資産				現金預金等(短期貸付金・基金を除く流動資産)から負債を控除した額
	現金預金				
未収金、徴収不能引当金など	短期貸付金・基金				
	その他				
	資産合計		負債及び純資産合計		

■資産は約 8,821 億円、負債は約 2,505 億円、純資産は前年度より約 155 億円の増

令和 2 年度末時点における尼崎市の資産は約 8,821 億円で、これに対応するものとして、将来返済が必要な負債が約 2,505 億円、資産から負債を差し引いた約 6,316 億円が純資産となっています。資産に対する割合は、負債が 28.4%、純資産が 71.6%となっています。

貸借対照表
(令和 3 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	R2年度	元年度	増減	科目	R2年度	元年度	増減
固定資産	853,481	851,588	1,893	負債	250,541	258,532	△ 7,991
有形固定資産	817,545	818,258	△ 713	固定負債	216,844	225,206	△ 8,362
事業用資産	480,856	482,477	△ 1,621	地方債	195,426	203,246	△ 7,820
土地	330,113	332,136	△ 2,023	長期未払金	1,437	1,739	△ 302
建物	143,413	142,683	731	退職手当引当金	19,072	19,270	△ 198
工作物	5,957	5,762	195	損失補償等引当金	212	239	△ 27
建設仮勘定	1,373	1,897	△ 524	その他	697	712	△ 15
インフラ資産	333,186	332,925	261	流動負債	33,697	33,326	371
土地	293,787	293,005	782	1年内償還予定地方債	29,497	29,125	373
建物	6,480	6,687	△ 207	未払金	321	342	△ 21
工作物	32,676	33,099	△ 423	賞与等引当金	1,976	2,004	△ 28
建設仮勘定	243	134	109	預り金	1,903	1,855	47
物品	3,502	2,855	647	その他	-	-	-
無形固定資産	1,438	709	729	純資産	631,578	616,067	15,511
投資その他の資産	34,499	32,622	1,877	固定資産等形成分	876,263	870,272	5,991
投資及び出資金	18,901	18,890	11	余剰分(不足分)	△ 244,684	△ 254,205	9,521
長期延滞債権	3,677	4,004	△ 327				
長期貸付金・基金	12,221	10,100	2,122				
その他	51	51	0				
徴収不能引当金	△ 352	△ 423	71				
流動資産	28,638	23,011	5,627				
現金預金	4,373	3,318	1,055				
短期貸付金・基金	22,781	18,684	4,098				
その他	1,484	1,009	475				
資産合計	882,119	874,599	7,520	負債及び純資産合計	882,119	874,599	7,520

※有形固定資産及び無形固定資産のうち、償却資産については、減価償却累計額を控除した金額を表示しています。

主な増減内容

●固定資産・流動資産の部

事業用資産-土地	△約20億円	西昆陽住宅等の売却による減など
事業用資産-建物	+約7億円	宮ノ北住宅及び西昆陽住宅の新築による増など
インフラ資産-土地	+約8億円	食満5丁目公園の帰属に伴う増など
長期貸付金・基金	+約21億円	公共施設整備保全基金積立金等の増など
短期貸付金・基金	+約41億円	不動産売払収入の減債基金への積立て、収支剰余の財政調整基金への積立てによる増など

●負債の部

地方債	△約78億円	地方債の新規発行による増(+約217億円)
1年内償還予定地方債	+約4億円	地方債の返済による減(△約291億円) → 全体として△約74億円の減

●純資産の部

固定資産等形成分	+約60億円	基金の増(+約62億円)など
余剰分(不足分)	+約95億円	負債(主に地方債△78億円)の減、現金預金の増(+11億円)

行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

■行政サービスを提供するためにどれだけのコストがかかっているのか？

行政コスト計算書は、地方公共団体の**費用・収益（フロー）**を明らかにすることを目的として作成されたもので、企業会計における損益計算書に相当します。ただし、損益計算書においては収益と費用の差額である純利益を表示するものに対し、行政コスト計算書においては**行政サービスの提供に要したコストの内訳を表示**します。これは、企業は利益の追求を目的としているため、収益と費用の差額である純利益を表示することに重点が置かれているのに対し、地方公共団体は住民の福祉の増進を目的としているため、税金や補助金の使途を表示することに重点が置かれているためです。

経常費用（業務費用及び移転費用）と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いた金額を**純行政コスト**といいます。純行政コストは純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

	科目	金額	科目	金額
	経常費用		経常収益	
本年度に発生した翌年度支給される期末勤労手当等の見込額	業務費用		使用料及び手数料	公営住宅の使用料や住民票の交付手数料など
	人件費		その他	
	職員給与費		臨時利益	資産の売却益など、臨時的に生じた利益
本年度に発生した将来支給される退職手当見込額	賞与等引当金繰入額		収益・利益 合計	
	退職手当引当金繰入額			
消耗品費や委託料など、消費的性質の経費であって資産計上されないもの	その他			
	物件費等			
	物件費			
耐用年数に基づき計算された、建物などの償却資産の価値減少分	維持補修費			
	減価償却費			
	その他			
他団体や個人に支払う補助金や負担金など	その他の業務費用			
	移転費用			
	補助金等			
	社会保障給付			
資産の売却損など、臨時的に生じた損失	他会計への繰出金			
	その他			
	臨時損失			
	費用・損失 合計		純行政コスト	

税金や国庫支出金は収益に該当しない
 地方公会計における税金や国庫支出金などは、行政活動の努力（費用）に対する成果として得られるものではないため、収益には計上せず、企業会計における株主資本と同様に、純資産に計上します。

■純行政コストは約 2,086 億円、前年度から約 492 億円の増加

令和2年度の純行政コストは約 2,086 億円となりました。費用・損失面では、特別定額給付金関係事業費などの新型コロナウイルス感染症対策経費により経常費用が約 516 億円の増加、収益・利益面では、経常収益が約 25 億円増加したものの、資産除売却益が前年度より約 33 億円少なくなったことにより、全体として、純行政コストは前年度から約 492 億円増加しました。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科目	R2年度	元年度	増減	科目	R2年度	元年度	増減
経常費用	224,014	172,401	51,613	経常収益	15,489	12,994	2,496
業務費用	70,520	68,558	1,962	使用料及び手数料	6,353	6,805	△ 452
人件費	29,856	28,668	1,189	その他	9,137	6,189	2,947
職員給与費	21,820	21,438	382	臨時利益	424	3,693	△ 3,269
賞与等引当金繰入額	1,976	2,004	△ 28	収益・利益 合計	15,913	16,687	△ 774
退職手当引当金繰入額	1,339	1,911	△ 571				
その他	4,721	3,315	1,407				
物件費等	38,140	36,862	1,278				
物件費	26,888	24,160	2,728				
維持補修費	1,370	1,299	70				
減価償却費	9,882	11,403	△ 1,520				
その他	-	-	-				
その他の業務費用	2,524	3,029	△ 504				
移転費用	153,494	103,843	49,651				
補助金等	65,940	16,202	49,738				
社会保障給付	74,664	74,868	△ 203				
他会計への繰出金	12,869	12,760	109				
その他	21	13	8				
臨時損失	529	3,705	△ 3,176				
費用・損失 合計	224,543	176,106	48,437	純行政コスト	△ 208,629	△ 159,419	△ 49,211

主な増減内容

●経常費用の部

人件費	+約12億円	会計年度任用職員制度導入に伴う一部人件費の計上科目の変更による増など
物件費	+約27億円	特別定額給付金関係事業費・休業要請事業者経営継続支援事業費など
減価償却費	△約15億円	第2工場プラント設備(事業-工作物)の減価償却終了に伴う減など
補助金等	+約497億円	特別定額給付金関係事業費・ひとり親世帯臨時特別給付金関係事業費など

●経常収益の部

その他	+約29億円	競艇場事業収入の増など
-----	--------	-------------

純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

■純資産は年度中にどのように動いたのか？

純資産変動計算書は、地方公共団体の純資産が会計期間中でどのように変動したのかを明らかにすることを目的として作成されたもので、企業会計における株主資本等変動計算書に相当します。

税収や国県等補助金などの財源から純行政コストを差し引いた金額を**本年度差額**、そこから有価証券等の評価増減額を表す資産評価差額、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等を表す無償所管換等を加えた金額を**本年度純資産変動額**といいます。

さらに、本年度純資産変動額に前年度末純資産残高を加えた金額を**本年度末純資産残高**といい、貸借対照表の純資産の部と一致します。

一般的に、地方公共団体における純資産の変動は、**現世代と将来世代との間での資源の配分**を意味しており、例えば財源（市税や国県補助金）以上に費用（純行政コスト）をかけると、将来世代が利用すべき資源を先に使うことを意味するため、純資産は減少します。逆に財源よりも少ない費用でまかなえれば、将来世代に利用可能な資源を残したことを意味するため、純資産は増加します。

	科目	金額			
	前年度末純資産残高				
市税、地方交付税、寄付金など	純行政コスト(△)				
	財源				
	<table border="1"> <tr> <td>税収等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国県等補助金</td> <td></td> </tr> </table>	税収等		国県等補助金	
税収等					
国県等補助金					
国または県からの補助金、負担金など	本年度差額				
有価証券等の資産評価額の増減	資産評価差額				
	無償所管換等				
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など	その他				
	本年度純資産変動額				
	本年度末純資産残高				

■本年度差額は約 150 億円のプラス、本年度末純資産残高は約 155 億円の増加

税金等と国県等補助金を合計した**財源は約 2,236 億円**、財源から純行政コストを差し引いた**本年度差額は約 150 億円のプラス**となり、会計期間中に発生したコストを財源で賄うことができました。

また、無償所管換等の約 5 億円を含めると、**純資産は前年度より約 155 億円増加**しました。純資産の増加内訳は、基金等が約 60 億円の増、負債の減少に伴う現金預金の増が約 95 億円となっています。

純資産変動計算書
(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	R2年度	元年度	増減
前年度末純資産残高	616,067	608,372	7,695
純行政コスト(△)	△ 208,629	△ 159,419	△ 49,211
財源	223,603	166,257	57,346
税金等	105,783	105,109	674
国県等補助金	117,820	61,148	56,672
本年度差額	14,973	6,838	8,136
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	538	857	△ 319
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	15,511	7,695	7,816
本年度末純資産残高	631,578	616,067	15,511

主な増減内容

●財源の部

税金等	+約7億円	地方譲与税(税外諸収入)・寄付金の増など
国県等補助金	+約567億円	特別定額給付金給付事業費補助金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増など

●無償所管替等

無償所管替等	△約3億円	食満5丁目公園(帰属)等
--------	-------	--------------

資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

■資金はどのような内訳で動いているのか？

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成されたもので、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。ただし、資金収支計算書では、資金収支を業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に区分して表示します。

一般的に、業務収入を財源として業務支出を行うとともに、財務活動収入及び投資活動収入を財源として投資活動支出を行います。

なお、本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と一致します。

	科目	金額
	業務活動収支	
業務を行うにあたって支出した金額	業務支出	
	業務費用支出	
市債の利息に要した支出	人件費支出	
	物件費等支出	
補助金、社会保障給付、他会計への繰出しなどに要した支出	支払利息支出	
	その他の支出	
	移転費用支出	
	業務収入	
市税、地方交付税、国県等補助金などの収入	税込等収入	
	国県等補助金収入	
	その他の収入	
施設等の整備、基金の積立て、貸付けなどの支出	臨時支出	
	臨時収入	
	投資活動収支	
	投資活動支出	
市税、地方交付税、国県等補助金などの収入	投資活動収入	
	財務活動収支	
市債の償還などの支出	財務活動支出	
	財務活動収入	
市債の発行などの収入	本年度資金収支額	
	前年度末資金残高	
	本年度末資金残高	
業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計額	本年度末歳計外現金残高	
	本年度末現金預金残高	

■業務活動収支は約 197 億円の黒字、現金預金残高は前年度より約 11 億円増加

令和 2 年度の業務活動収支は約 197 億円の黒字となり、この黒字分で投資活動収支と財務活動収支の赤字分を補うこととなります。

投資活動収支は約 109 億円の赤字となっていますが、これは、公共施設等の整備に伴う支出及び支出の財源となる国県からの補助金収入は、いずれも投資活動収支に含まれますが、他に財源となる地方債の発行収入は財務活動収支に含まれるためです。そして、この財務活動収支が約 78 億円の赤字となっているのは、新たに発行した地方債よりも地方債の償還額（借金の返済）の方が大きいからであり、これは、将来負担を縮減していることを示しています。

この結果、令和 2 年度における本年度末資金残高は約 18 億円となり、これに歳計外現金残高の約 26 億円を含めると、本年度末現金預金残高は約 44 億円となり、前年度より約 11 億円増加しました。

資金収支計算書
(令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	R2年度	元年度	増減
業務活動収支	19,674	15,216	4,458
業務支出	214,136	160,256	53,880
業務費用支出	60,616	56,395	4,220
人件費支出	30,083	28,291	1,792
物件費等支出	28,258	25,460	2,798
支払利息支出	1,274	1,572	△ 298
その他の支出	1,002	1,073	△ 71
移転費用支出	153,520	103,861	49,660
業務収入	233,811	175,473	58,338
税込等収入	105,434	105,128	306
国県等補助金収入	112,939	57,318	55,620
その他の収入	15,438	13,027	2,411
臨時支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
投資活動収支	△ 10,877	△ 1,746	△ 9,131
投資活動支出	18,870	14,320	4,550
投資活動収入	7,993	12,573	△ 4,580
財務活動収支	△ 7,775	△ 13,507	5,732
財務活動支出	29,427	29,863	△ 436
財務活動収入	21,652	16,356	5,295
本年度資金収支額	1,022	△ 37	1,059
前年度末資金残高	751	788	△ 37
本年度末資金残高	1,774	751	1,022
本年度末歳計外現金残高	2,599	2,567	32
本年度末現金預金残高	4,373	3,318	1,055

5. 主な分析指標

住民一人当たり資産額(円)	2年度	1,909,399	人口1人当たりの資産総額をいいます。人口減少に加え、資産総額が増加したことに伴い、指標数値は前年度より21,378円増加しました。
資産総額	元年度	1,888,021	
住民基本台帳人口	増減	21,378	
住民一人当たり負債額(円)	2年度	542,311	人口1人当たりの負債総額をいいます。負債総額が減少したことに伴い、指標数値は前年度より15,790円減少しました。
負債総額	元年度	558,101	
住民基本台帳人口	増減	△ 15,790	
住民一人当たり行政コスト(円)	2年度	451,591	人口1人当たりの行政コストをいいます。純行政コストが増加したことに伴い、指標数値は前年度より107,499円増加しました。
純行政コスト	元年度	344,142	
住民基本台帳人口	増減	107,449	
純資産比率(%)			資産総額に対する純資産総額の割合をいいます。純資産の増加に伴い、指標数値は前年度より1.2%増加しています。純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用することができる資源を蓄積したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用することができた資源を現世代が費消して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしたことを表します。
純資産総額	2年度	71.6	
資産総額	元年度	70.4	
	増減	1.2	
有形固定資産減価償却率(%)			有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合をいいます。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するものです。この数値が高いほど、耐用年数に対して資産の取得から期間が経過していることを表します。
償却資産の減価償却累計額	2年度	66.9	
償却資産の取得価額等	元年度	66.7	
	増減	0.2	
基礎的財政収支(百万円)			税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを示すものです。この指標については、公共施設等の整備等を行った場合には投資活動収支が赤字になるため、指標数値が赤字になることもあります。それは、地方債を発行して投資活動を行っているためです。
財務活動収支(支払利息支出除く)+ 投資活動収支(基金取崩収入、基金積立金 支出除く)	2年度	16,294	
	元年度	18,450	
	増減	△ 2,156	

※住民基本台帳人口は、令和2年度は461,988人(令和3年3月31日)、令和元年度は463,236人(令和2年3月31日)により算定しています。

6. 類似の中核市との指標比較

※令和2年度決算の他都市の財務書類が出揃っていないため、令和元年度決算ベースで比較します。

(順不同)

市名	住民一人当たり 資産額 (円)		住民一人当たり 負債額 (円)	住民一人当たり 行政コスト (円)	純資産比率 (%)	有形固定資産 減価償却率 (%)	基礎的財政収支 (百万円)	ベースにされた人口 (人)
	うち、住民一人当たり 有形固定資産額 (円)							
尼崎市	1,888,021	1,766,395	558,101	344,142	70.4%	66.7%	18,450	463,236
中核市平均 (本市除く)	1,454,255	1,295,013	394,543	308,203	71.3%	66.2%	733	452,647
本市と中核市平均の差	433,766	471,382	163,558	35,939	-0.9%	0.5%	17,717	10,589
横須賀市	1,699,379	1,575,273	529,576	310,714	68.8%	64.1%	△ 7,841	398,508
豊中市	1,794,305	1,641,846	274,388	318,394	84.7%	68.9%	4,946	408,464
高槻市	作成中							
枚方市	974,206	860,581	306,029	289,466	68.6%	77.5%	△ 196	399,953
東大阪市	1,049,310	903,671	471,997	312,798	55.0%	53.5%	5,863	488,618
姫路市	1,514,392	1,291,251	434,139	317,024	71.3%	65.9%	△ 847	535,982
西宮市	1,693,936	1,497,457	351,129	300,822	79.3%	67.0%	2,474	484,357

■資産の状況について

「住民一人当たり資産額」は中核市平均より約43万円高くなっています。これは、有形固定資産の保有量が他都市と比べて多いことが要因です。資産が多いということは資産からの便益が多くなりますが、将来にわたって維持管理コストも多くなるということに留意する必要があります。

また、有形固定資産減価償却率は66.7%となっており、中核市平均より0.5%高く、一般的には50%を超えると高い水準にあるとみなされることから、本市の資産は、資産の取得から長い年数が経過している状況にあることが分かります。

■負債の状況について

「住民一人当たり負債額」は中核市平均より約16万円高く、「純資産比率」は中核市平均よりも0.9%低くなっています。これらは、市債残高が多いことなどにより、本市の負債が他都市と比べて多いことが要因です。着実に減少傾向にあるものの他都市と比較すると高い水準にあるため、更なる将来負担の抑制に向けた取組が必要となっています。

■行政コストについて

住民一人当たり行政コストは中核市平均より約4万円高くなっています。これは、生活保護扶助費などの扶助費が他都市と比べて多いことなどが要因です。今後も引き続き、事務事業の見直し等によって、毎年度のコスト削減が必要となっています。

7. 総括

令和2年度決算については、現金主義による「実質収支」は4億64百万円の黒字、また、発生主義による純資産変動計算書の「本年度差額」が150億円の増加となったことから、フロー面の決算分析においては、フルコストの観点からも良好な結果となりました。

一方、ストック面においては、有形固定資産の保有量が類似の中核市と比較すると多く、また取得から長い年数が経過した資産が多いことから、改めて公共施設マネジメントの取組を行っていく必要があることが分かったが、市債残高をはじめとした負債が類似の中核市と比較すると依然として高い水準にあることから、未来に向けて取り組むべき投資と将来世代に先送りしない負債の縮減とのバランスを留意した取組が重要な課題であると改めて分かりました。今後も、公共施設マネジメントを推進し資産の最適化を図りつつ、財政健全化の取組を進めていきます。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	224,014
業務費用	70,520
人件費	29,856
職員給与費	21,820
賞与等引当金繰入額	1,976
退職手当引当金繰入額	1,339
その他	4,721
物件費等	38,140
物件費	26,888
維持補修費	1,370
減価償却費	9,882
その他	-
その他の業務費用	2,524
支払利息	1,274
徴収不能引当金繰入額	190
その他	1,061
移転費用	153,494
補助金等	65,940
社会保障給付	74,664
他会計への繰出金	12,869
その他	21
経常収益	15,489
使用料及び手数料	6,353
その他	9,137
純経常行政コスト	208,525
臨時損失	529
災害復旧事業費	-
資産除売却損	528
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	424
資産売却益	416
その他	8
純行政コスト	208,629

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	616,067	870,272	△ 254,205
純行政コスト(△)	△ 208,629		△ 208,629
財源	223,603		223,603
税金等	105,783		105,783
国県等補助金	117,820		117,820
本年度差額	14,973		14,973
固定資産等の変動(内部変動)		5,453	△ 5,453
有形固定資産等の増加		15,687	△ 15,687
有形固定資産等の減少		△ 16,209	16,209
貸付金・基金等の増加		8,842	△ 8,842
貸付金・基金等の減少		△ 2,867	2,867
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	538	538	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	15,511	5,991	9,521
本年度末純資産残高	631,578	876,263	△ 244,684

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	214,136
業務費用支出	60,616
人件費支出	30,083
物件費等支出	28,258
支払利息支出	1,274
その他の支出	1,002
移転費用支出	153,520
補助金等支出	65,967
社会保障給付支出	74,664
他会計への繰出支出	12,869
その他の支出	21
業務収入	233,811
税収等収入	105,434
国県等補助金収入	112,939
使用料及び手数料収入	6,343
その他の収入	9,095
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	19,674
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,870
公共施設等整備費支出	11,527
基金積立金支出	6,465
投資及び出資金支出	11
貸付金支出	866
その他の支出	1
投資活動収入	7,993
国県等補助金収入	4,881
基金取崩収入	242
貸付金元金回収収入	808
資産売却収入	2,054
その他の収入	8
投資活動収支	△ 10,877
【財務活動収支】	
財務活動支出	29,427
地方債償還支出	29,099
その他の支出	328
財務活動収入	21,652
地方債発行収入	21,652
その他の収入	-
財務活動収支	△ 7,775
本年度資金収支額	1,022
前年度末資金残高	751
本年度末資金残高	1,774
前年度末歳計外現金残高	2,567
本年度歳計外現金増減額	32
本年度末歳計外現金残高	2,599
本年度末現金預金残高	4,373



尼崎市 資産統括局 財務部 財政課

TEL : 06-6489-6157

E-mail : ama-zaiseika@city.amagasaki.hyogo.jp